

【開催日】 2024年8月1日(木) 15:15~16:00

【出席者】 C F O: 野内雄三

C S E O: 小林健司

主計部長: 嶋津吉裕

<質疑応答>

Q. 全体的に数字が良く見えるが、どのように受け止めたら良いか。利益計画が保守的であったということか。一過性を除いた巡航利益が2,256億円とあり、一過性を除く通期見通し7,300億円程度に対してかなり高進捗に見えるが、第1四半期決算の数字を踏まえ、実力の利益水準はどのくらいと見ているのか。

A.

- 通期見通しに対する進捗率は37%だが、原料炭2炭鉱の売却益は通期見通し策定時から今年度第1四半期で見込んでいた。一方で、策定時に見込んでいなかったものとして、千代田化工の引当金の振戻しや過年度減損関連の税金損益等もあり、元々の想定よりも「やや良い」という受け止め。
- 実力の利益水準については、7,300億円が実力値とは考えていない。5月の本決算時にご説明した通り、原料炭の生産数量は、本来よりも低い水準で推移しており、これが回復してくれば1兆円近い利益水準まで戻していけると見ている。
- 第1四半期については進捗率37%という表面上の数字の通りの高進捗とは捉えていない。

Q. 同業他社の第1四半期決算を見ると上振れそうな雰囲気が無い状況である一方、御社は一過性を除いた部分についても進捗が高く見えるが、他社との違いは保守的な見通し前提にある印象。為替による要因を説明されていたが、感応度で計算すると為替効果は150億円程度の上振れに留まるので、一過性を除いても為替を除く実力値として2,100億円程度出ているように見え、やはり見通し対比でかなり良い結果に見えるが、この理解は間違っているか。

A.

- 為替については見通し前提よりも上振れており、それに加えて一過性の要因もあった。一過性を除いた当期純利益が2,256億円と強く見えているということかと思うが、足元の資源価格が軟調に推移していることを踏まえると、特段、期初見通しが保守的過ぎたという評価はしていない。
- 一昨年も第1四半期決算の数字が良く、当時も見通しが保守的だったのではないかとのご指摘を受けたが、期初見通し策定時は不確定要因が多く、積み上げるとややコンサバティブになりがちではあるが、我々としてもストレッチさせて期初の見通しを策定している。まだ第1四半期ということもあり、特段保守的であったと捉えてもらわなくて良いと思う。

Q. 地球環境エネルギーグループ、モビリティグループ、金属資源グループについては予算対比で高進捗という説明があった。このうち地球環境エネルギーグループについては、為替の評価益があったとの説明だったが、第1四半期決算時点で既に600億円を超えている状況であり、実力値はどれくらいと捉えたら良いか。一

過性を除いた通期の見通し（見通しの持続性）について教えて欲しい。

A.

- 第1四半期決算における同グループの見通しに対する進捗率は40%ではあるものの、外貨建債権の為替の評価益や、過年度の減価償却費の修正などの一過性の損益が含まれている。通期見通しについては市況によるが、足元のエネルギー価格を踏まえると、見通しから大きく乖離することはないと見ている。持続性の観点からもそれに近い実力水準と考えている。

Q. 今期の投資の実行の中身と今後の成果の考え方について教えてほしい。今期投資実績1,965億円のうち、収益基盤の維持・拡大は1,500億円だが、基礎収益の強化の観点から、資源以外でどのように収益を伸ばしていく絵が描けているか伺いたい。投資の内容、及び、今後の基礎収益の底上げにどう寄与することが期待できるか、教えて欲しい。

A.

- 第1四半期決算での投資実績は1,965億円であるが、既存事業であるMDPやCermaq、Eneco等の収益基盤の維持・拡大の投資が中心となっている。例えばCermaqについては、限られたノルウェーの養殖エリアで事業を行っており、通常は2年に1回、養殖ライセンスの入札がある。これを確り落札することでCermaqとしての養殖エリアを広げていくが、去年は変則的に2年続けて入札があり、想定通りに落札できた。こうしたことを地道に重ねて行きながら、Cermaqに限らないが、新規のM&A等も行って収益規模の拡大も図っていく。
- これらを全て含めて現中経期間の投資計画を3兆円としており、足元はこれを上回る投資余力もある。投資機会はかなり検討しているが、投資ありきというつもりはなく、今年度中に必ず実行しなければならないということも考えていない。収益性、収益力を改善させるような投資を行っていききたい。

Q. モビリティグループについて、タイ・インドネシア事業は減益トレンドとなっているが、モビリティ事業全般の今後の見通しについて教えてほしい。

A.

- 現状、モビリティグループの収益基盤はアセアンが中心となっているが、前年同期比で減益となっている。タイ・インドネシア両国で全需が減少しており、特にタイの全需は前年同期比で▲24%程度となっている。特に主力セグメントのピックアップトラックは、タイの消費減退や輸出低調等により、当該セグメントの購買層を中心に貸し倒れが増加していることでファイナンス審査の厳格化が進み、販売数量が減少している。
- これは急に出てきた話ではなく、昨年度後半から顕在化していたものであり、今年度はこれを織り込んだ上で計画を立てており、想定外のことが起こったとは考えていない。この先の景気低迷がどの程度長引くか次第だが、景気の波によるものであり、潜在的な需要が完全に無くなってしまったわけではないと考えている。

Q. 今一度、実力値について確認させて欲しい。年間計画の9,500億円から大所の一過性損益の2,200億円を除くと実力値としては7,300億円の計画と理解するが、実力値ベースの第1四半期の進捗率は31%であり、想定より良いとの印象。全体の第1四半期の進捗の評価を教えてほしい。

A.

- 一過性を除く損益 2,256 億円が第 1 四半期の標準進捗率 25%に対して上振れているのは事実だが、この中には円安の影響もある為、手放しで喜べるものではないと考えている。

Q. 地球環境エネルギーグループと金属資源グループについて、実力値ベースの進捗率は何れも 36%との理解だが、この二つのセグメントの評価について教えて欲しい。金属資源グループは、通期 2,860 億円の計画の内、原料炭売却益を除く実力値ベースの見通しは 1,900 億円程度、それに対する第 1 四半期実績は 690 億円程度で進捗率が 36%と理解するが、第 1 四半期に利益が偏重しているのか。原料炭価格が低めに推移したにも拘わらず利益が出たことについての評価を教えて欲しい。

A.

- 地球環境エネルギーグループの第 1 四半期実績は、LNG 案件や DGI の利益が好調であったが、もともと玉繰りなどで上半期に厚い利益が出てくると考えていた為、単純に通期見通しに対する進捗率を見て、今年度の通期見通しに対して上振れするとの判断はできない。
- 金属資源グループは、一過性を除いて高進捗になっている理由の一つが銅事業。想定していた価格よりも銅市況が好調に推移したことで上振れた。また、チリの事業において生産が当初想定していたよりも好調に推移しており、こうした要因が第 1 四半期実績での高進捗率に寄与した。

Q. 第 1 四半期決算の一過性損益 1,288 億円について、豪州 2 炭鉱の売却益は通期見通しに元々入っていたと理解するが、それ以外の一過性の損益が通期見通しに入っていたのかどうか教えて欲しい。

A.

- 豪州 2 炭鉱の売却益 969 億円は期初の通期見通しに織り込んでいた。
- 見通しに織り込んでいなかったもので大きなものは、千代田化工の引当金振戻し益。加えて、食品産業グループの海外食品原料事業における過年度減損関連の税金損益 105 億円も見通しには未織り込みだったため、これらが見通し比でプラスに出てきている。

Q. 第 1 四半期の原料炭生産量・販売量 4.9 百万トン は計画対比でどうか。想定通りかどうか教えて欲しい。

A.

- 生産数量見通しは四半期単位では開示していないが、元々想定していたものに凡そオントラック。通期の生産数量見通しは、5 月の決算公表時に説明した通り、前年度に近い数量を予定しており、見通しに変わりはない。

Q. 原料炭の長期の生産量に関して、BHP の Production Report では今後 5 年以内に 43-45 百万トンに戻すとあるが、再来年度には元に戻るという MC の目線はこれに合っているのか。

A.

- 基本的に BHP とわが社の操業安定化に向けた考えは一致しており、長期で回復

してくる生産数量レンジはアラインしている。生産量が戻るタイミングについては、24年度単年だけの取り組みで元に戻るものではなく、25年度にも影響するものであり、天候影響もあり、断定的にいつと申し上げることは難しい。足元、想定していた生産量回復（2024年度、2025年度にかけて徐々に回復）に向けた打ち手は順調に推移している。

Q. 実力値について分かりにくいいため、更に深堀りをしたい。例えば、地球環境エネルギーグループの LNG 関連事業における外貨建債権の為替換算差益が巡航利益に含まれているが、これは今後の見通しを計算する上でどの程度差し引く必要があるものか。また、非資源では、例えばマテリアルソリューショングループが想定以上に低く見える一方、モビリティグループは販売台数のトレンドやタイヤのトレンドを考えても数字が強い印象。実力値を考える上で、非資源について、当初想定よりトレンドが上に行っているものと下に行っているものを分けた時に、どういう理解をしているのか。実力値を掘り下げた段階での地球環境エネルギーグループと非資源のトレンドについて、分けて教えて頂きたい。

A.

- 詳細は申し上げられないが、地球環境エネルギーグループの外貨建債権の為替換算差益は為替レート次第で今後も変動するため、第2四半期ではマイナスとなる可能性もあることから、この部分が通期見通しに対して上振れてくると見ることはできないと考えている。これを除いた地球環境エネルギーグループの業績については、第1四半期に玉繰りで出てくる利益が比較的多いと見通していた部分もある為、それを差し引くと一過性を除く利益ベースで上振れているわけではないと評価している。
- マテリアルソリューショングループについては、鉄鋼製品事業の業績が当初想定よりビハインドしている点が進捗率を押し下げている要因と考えている。
- 金属資源グループについては、上述の通り銅事業が好調である。
- 社会インフラグループについては、千代田化工の引当金の入り繰り等があり大きくマイナスになっているが、その他セグメントで引当金の振戻しとしてプラスが出ている。これ除く部分の進捗はオントラックに近い。
- モビリティグループについては、アセアンの自動車事業が、当初見込んでいた通り販売数量が落ち込んでいる影響が出ている一方、TOYO TIRE からの持分損益が想定より強く出ているので、当該落ち込みを一部カバーしている。
- 食品産業グループについては、海外食品原料事業の過年度減損関連の税金損益が進捗率を押し上げた。一方、Cermaq は進捗率が低いものの、冬場にかけて進捗が進む見通し前提である為、懸念していない。
- S.L.C.グループが通期見通し比で低進捗な理由は、ローソンの評価益を第2四半期に見込んでいる為。
- 電力ソリューショングループについては、Eneco は冬場稼働ビジネスモデルである為、第1・2四半期は低進捗となる。去年、一昨年は電力・ガス価格が変動する中で、オペレーションを通じて当該変動を取り込めたところもあったが今年度はそういった要因が無く、例年通り低進捗となっている。

Q. 今後の株主還元の考え方について確認したい。100 円の配当は巡航ベースで利益水準 1 兆円に戻る前提との説明だったと理解するが、期初見通しに含まれていなかった一過性損益（千代田化工の引当金の一部振戻しや食品産業グループでの過

年度減損関連の税金損益)による上振れに加え、規模感は分からないが、KFC や Princes、Boyne の売却益が第 2 四半期に入ってくることを踏まえると、今年度の業績が上振れて当期純利益が 1 兆円を超えることになった場合の配当の考え方について、どう捉えればよいか。

A.

- ご理解の通り、期初の通期見通しは 9,500 億円だが、将来の見通しも見込んで 1 兆円近い利益を前提とし、5 月の決算公表時に配当（見通し）を 100 円まで引き上げた。
- 株主還元に関する基本的な考え方については、5 月の決算公表時の説明から変更はなく、累進配当制度維持、総還元性向 40%程度、自己株式取得については機動的に検討するという考え方に基づく。
- 従って、仮に今年度の当期純利益が 1 兆円を超えてきた場合は、少なくとも 40% 以上の総還元性向を意識し、その際、配当か自己株式取得かについては、その時の状況を踏まえて判断する。尚、追加還元については、全体の CF 動向を踏まえて判断するものであり、これらは全て従来の方針から変更はない。

Q. KFC、Princes の売却益は第 2 四半期に発生すると考えてよいか。加えて、下期以降も循環型成長モデルの中で一定規模の資産売却益が出てくると考えてよいか。

A.

- KFC については、第 2 四半期で一定の利益計上を予定している。Princes については、昨年度第 3 四半期のタイミングで、想定売却価格が我々の簿価以下であったことから減損を行っており、それと実際の売却価格の差額程度（為替差損益）等が、損益として第 2 四半期に出てくることを見込んでいる。
- これ以外については、資産回転型事業を行う社会インフラグループや、電力ソリューショングループといったセグメントにおいて、開発した資産の売却益が今後も経常的に出てくると考えて頂いてよい。但し、計上時期がずれ込む可能性があること、また、市況次第であり毎年同じような金額の損益が必ずしも生じるわけではないこと、ご理解頂いている通り。

以上